

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による旧定率法及び定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることにしている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末現在の退職給与要支給額を計上している。

記録保管引当金については、期末現在の記録保管費用見積額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。

(4) 計算書類の附属明細書

計算書類の附属明細書については、当注記への記載をもって、その記載は省略する。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	46,000,000	0	0	46,000,000
小 計	46,000,000	0	0	46,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	79,446,964	13,969,359	2,868,600	90,547,723
記録保管引当資産	29,169,610	1,816,660	1,786,180	29,200,090
システム更新引当資産	5,150,000	24,549,600	0	29,699,600
普及奨励助成積立資産	166,750	4,630,000	4,796,750	0
ICRP調査研究積立資産	5,299,899	2,530,000	2,289,040	5,540,859
減価償却引当資産	4,881,375	803,730	166,731	5,518,374
小 計	124,114,598	48,299,349	11,907,301	160,506,646
合 計	170,114,598	48,299,349	11,907,301	206,506,646

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	46,000,000	(6,000,000)	(40,000,000)	—
小 計	46,000,000	(6,000,000)	(40,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	90,547,723	(0)	—	(90,547,723)
記録保管引当資産	29,200,090	(0)	(0)	(29,200,090)
システム更新引当資産	29,699,600	(0)	(29,699,600)	—
普及奨励助成積立資産	0	(0)	(0)	—
ICRP調査研究積立資産	5,540,859	(5,540,859)	(0)	—
減価償却引当資産	5,518,374	(0)	(5,518,374)	—
小 計	160,506,646	(5,540,859)	(35,217,974)	(119,747,813)
合 計	206,506,646	(11,540,859)	(75,217,974)	(119,747,813)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	91,551,861	66,511,576	25,040,285
設 備	33,564,138	31,768,972	1,795,166
ソフトウェア	89,483,570	23,771,249	65,712,321
リース資産	157,640,472	62,376,655	95,263,817
合 計	372,240,041	184,428,452	187,811,589

5. 引当金の残高及び明細
 引当金の残高及び明細は、次のとおりである。

(単位：円)

引当金の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	20,937,400	4,917,000	0	0	25,854,400
職員退職給付引当金	58,509,564	9,052,359	2,868,600	0	64,693,323
小 計	79,446,964	13,969,359	2,868,600	0	90,547,723
記録保管引当金	29,169,610	1,816,660	1,786,180	0	29,200,090

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	7,085,790
受取寄付金振替額	
合 計	7,085,790

7. 関連当事者との取引の内容
 該当する取引はない。

8. 重要な後発事象
 該当する事項はない。

9. その他

- (1) 事業費における諸掛費のうち主な残高及び明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	主な明細	残高
公租公課	消費税等の納税	23,914,455
雑費	為替発行手数料等	10,770,119
補助員人件費	派遣・短時間勤務職員人件費	9,846,570
消耗・器材費	消耗品・文具等	7,754,289
印刷製本費	放影協ニュース等	3,889,788